被災者支援のための調査活動は、被災7年を経ても精力的だ。政策調査で県内外を走る。各地で得たものを市政にたくさん実らせてきた。（写真は、東松島市　2018年2月14日）

東日本大震災

7年目の鎮魂

逝った人、生きる人

もうすぐ3月11日がきます。東日本大震災から7年。高見のり子議員は、市民が震災を風化させることなく語り継ぐ意味にふれながら、市がそれを支援し、防災とまちづくりに生かすよう訴えました。

命の意味、未来に刻もう。

高見議員「東日本大震災で亡くなった方の約9割が溺死と言われている。津波を体験した方がこれまで語ることのなかった思いを語り始めている。荒浜でお話をうかがった方は『実際に避難や被害の状況がどうだったのかを、これからの減災、防災のために話すことが自分の使命』と話していた。

被害の実相を体験した方から聞き取り、だれが、どこで、どうして亡くなったか、どうやって助かったかを検証し記録しておく必要がある。そして、このことを語り継ぐことが大切だ」

郡市長「さまざまな震災伝承活動とメモリアル施設との連携を強め、震災の教訓を語り継いでいく」

慰霊碑の建立

高見議員「蒲生では、津波によって約300人の方が亡くなった。うち約150人は住民以外の働いていた方だといわれている。しかし、そうした方の被害の実相は、ほとんどわかっていない。

震災当日、車で蒲生に向かっていて、津波に流された娘さんをもつ加美町に住むご夫婦が、月命日に蒲生に通い続けている。娘さんは今も行方不明だ。蒲生では、区画整理事業が進められ、娘さんが車ごと流されたという場所は、跡形もない。このご遺族は、蒲生の慰霊碑に娘さんの名まえを刻んでほしいと願っている。

蒲生には、震災の記録を後世に伝えるモニュメントが設置された。敷地には、亡くなった蒲生の住民の方の名まえを刻んだ慰霊碑がある。

住民以外で犠牲になったご遺族の希望があれば、もう一つ慰霊碑を作って、犠牲者の名まえを刻印できるようにしてはどうか」

まちづくり政策局長「中心部のメモリアル拠点整備を進めていくなかで、犠牲者の慰霊のあり方を検討していく」

震災遺構ロード

高見議員「蒲生北部区画整理事業は、換地がほぼ終了し、事業者募集が2月から始まった。この地には、苦渋の決断をして移転した住民がいたこと、苦難のなかで現地に残ることを決断した住民が存在することを忘れてはならない。

蒲生には大和大明神、27代も続いてきた末永家の松をはじめとする生き残った松たち、お地蔵様、高砂神社など、貴重な震災遺構がたくさんある。

津波で息子さんお二人を亡くされ、慰霊のために自宅跡に観音様を建立し、舟要の館という小屋を建て毎日通い、語り部を続けている方もいる。

こうした方々の協力もいただき、震災遺構と蒲生のモニュメントをつなぐ震災遺構ロードを作って、案内板の整備やパンフレットの作成を行ってはどうか」

まちづくり政策局長「メモリアル交流館が昨年、作成した沿岸マップの改定や沿岸部回遊ルートの設定を検討していく」

高見議員「風化する最も大きい原因は、語る機会の喪失だと言われている。震災の記録づくりに取り組んでいる方は、市民センター、NPO、個人、町内会など各地域の団体で取り組まれている震災関連の多種多様なイベントや事業を、これまで以上に支援することを求めている」

日本共産党　仙台市議団ニュース
№686　2018年2月号　日本共産党仙台市議団　仙台市青葉区国分町３丁目　仙台市役所内
☎214-8786　fax211-8084　メール jcpsendai@nifty.com

蒲生を見つめる

歴史・自然・防災

歴史遺産の継承

高見議員「蒲生は、伊達政宗の時代から400年以上の歴史を有する地域だ。貞山堀で舟が往来し米の道として栄えた歴史がある。

2016年には貞山堀、船溜まり、御蔵跡の発掘調査が行われ、その歴史的価値について報告がなされている。

震災後、地元高校生が蒲生の自然と歴史を生かした防災公園をつくる復興計画を提案し、注目を集めた。昨年、元住民から、一帯を埋蔵文化財のまま保全し、将来公園化するなどして、後世に郷土の歴史遺産を継承してほしいとの要望書が提出されている」

経済局長「埋蔵文化財の包蔵地は、区画整理の事業者募集の対象から外している。文化財保全を第一に考え、土地の利活用を考える」

日本一低い山

高見議員「蒲生日和山は、震災前は標高6.05メートルの山だったが、震災後、3メートルとなり、名実ともに日本一低い山となった。高砂市民センターと元住民らで結成された中野ふるさとYAMA学校のみなさんが2014年に山開きを行い、その後毎年開催され、昨年は200人が参加した。メモリアル交流館で『山の低さも愛情も日本一』と題するトークイベントも行われた。

日和山は、市民が野鳥観察や初日の出を見る場所として親しまれ、今なお地域のシンボルだ。今後、河川堤防の建設により、堤防を越えた海側に位置することになり、管理は仙台市から宮城県に移行する。県に移行されても市は、日和山のイベントをこれからも支援するよう求める」

宮城野区長「日和山のイベントは、今後も支援していく」

標高3m、日本一低い蒲生日和山。山頂には、ケルンが作られている。

「3.11オモイデツアー」。市営バスの貸し切りで行われた。（写真提供　川島左右喜さん）フリーライター

蘇った蒲生干潟

高見議員「蒲生で打ち上げられたウミガメの死骸が標本化されたことを受け、市民の手による『ウミガメの環境学習会』が開かれた。

震災によって干潟は壊滅的な被害を受けたが、今では鳥や生き物たちの姿が数多く見られるようになり、干潟生態系は徐々に回復している。震災後の干潟の移り変わりをモニタリングし、客観的な資料として残していく作業は、学術的にも大変重要だ。市は、環境教育や市民参加の場として、蒲生干潟の積極的な活用施策を検討してはどうか」

環境局長「蒲生干潟は、本市の貴重な環境資源。蒲生干潟自然再生協議会の動向を注視する」

バスを走らせて

高見議員「現在、蒲生行きの路線は、中野新町バス停から先は、廃止となっている。蒲生北部は業務地区として、そこで働く人たちの交通手段が必要になる。蒲生干潟や日和山を訪れる市民のためにも、蒲生行きの市バスが必要だ。

この間『3.11オモイデツアー今日は市バスに乗って荒浜・蒲生へ』が実現し、市バスが荒浜まで2回、蒲生に1回走った。元住民や支援者に喜びをもって迎えられた。ところが市交通局の貸し切りバスが休止されるため、このイベントが危ぶまれている。何らかの対応をすべきだ」

交通事業管理者「賑わいの創出をめざしており、交通アクセスの確保は、重要課題。『オモイデツアー』は、被災者に寄り添ったもの。貸し切り事業で引き受けるのは困難だが、どのような協力ができるのか検討する」

現地再建へ支援

高見議員「市は、災害危険区域以外の区域に住む被災者には、支援を行ってきた。津波浸水被害を受けた区域では、住宅再建への利子補給や直接補助で上限125万円の支援。また、津波被災者再建支援金は、失った家財などへの支援として世帯一律20万円が支給される。

ところが、災害危険区域に自宅を修繕し、住宅再建して住んでいる10世帯の住民は、支援の対象外だ。市が現地再建を認めてきたにも関わらず、支援しないのは、差別だ。

山元町では、災害危険区域で修繕し住宅再建している56世帯に対し、一律180万円の独自支援を行っている。東松島市では、災害危険区域に住む約200人に対し、修繕や新築に支援している」

郡市長「（独自支援は考えていないが）日常生活を営む上でのご懸念には、必要な相談に応じ、可能な支援につとめていく」

「津波防災区域」

高見議員「『災害危険区域』という呼び方の変更を提案する。東松島市は、震災直後から、災害危険区域を津波防災区域と呼んだ。山元町も同じだ。どちらも、『津波』と限定することで津波が来る土地であることをわかりやすくし、注意喚起するためとのことだ。後世にわかりやすいような呼び名にかえてはどうか」

郡市長「現時点で、名称の変更が必要だという認識には至ってない」